

『中小企業景況調査概況』

福井県信用保証協会では、協会利用企業者の現状を把握し中小企業の経営をサポートするため、景況調査を実施しましたので調査結果をお知らせいたします。

(当協会の利用企業は従業員20人以下の企業が約9割を占めています。)

【概要】

- ・ 今回の調査において中小企業の景況感は、持ち直しが見られた前回調査から悪化に転じ、仕入価格DI値が、平成20年12月期以降で最低値となるなど、業種間にバラツキがあるものの、全体として厳しい結果となった
- ・ 消費税増税に伴う駆込み需要による売上反動減や、円安に伴う原材料・原油価格の高騰による仕入価格上昇などから、企業の経営環境は、厳しい状況が続いている
- ・ 来期見通しについては、国の経済対策等により持続的な景気回復が期待されているものの、売上・受注の減少、同業他社との競争激化に加え、原材料価格の高騰等によるコスト上昇や、労働力確保を経営上の問題として挙げる企業が増加。また、原発停止による立地地域への影響もあり、今期より更に悪化するとの予想となり、引き続き不透明な経営環境が見込まれている

【保証動向】[H26. 4~6月]

- ・ 保証承諾額はセーフティネット保証5号の業種指定の縮小もあり、前年比66.2%に減少
- ・ 金融円滑化法終了後も、引き続き金融機関や関係機関との連携による中小企業への積極的な経営支援・再生支援の取組みにより、代位弁済は前年比50.8%と減少。しかし、破産などの「法的整理の申立」が7割を占めており、依然として予断を許さない状況

【企業訪問】

- ・ 原油価格の上昇による景気の落ち込みが懸念され、先行き不透明である
- ・ 同業他社との競争激化から廃業していく同業者も多く、企業存続が重要課題である
- ・ 飲食業全体で人手不足となっている
- ・ 状況は極端に悪くはないが、今後の見通しがハッキリしないため、思い切った設備投資ができない

【景況アンケート】 [当協会利用の1000企業を対象に実施、514企業が回答(回答率51.4%)]

- ・ 今期(H26. 4~6月)業況DI(良い-悪い)は $\Delta 20.8$ (前回調査より7.7ポイント下降)と持ち直しが見られた前回調査から悪化に転じた
- ・ 来期(H26. 7~9月)は、仕入価格を除く全ての項目でDI値が悪化
- ・ 経営上の問題として、「売上・受注の減少」と回答した企業は約5割
「コスト高」や「労働力確保」を経営上の問題として挙げる企業が前回調査より増えている

中小企業景況調査報告書

(平成26年7月)

福井県信用保証協会

目 次

I 調査概況	1
II 保証動向	4
1 保証承諾	
2 事故報告	
3 代位弁済	
III 企業訪問	6
IV 景況アンケート	8
1 調査要領	
2 調査結果	
【用語・語句の説明】	17

調査方法・時期

- ・ 平成26年6月末保証動向(保証承諾・事故報告・代位弁済)の分析
- ・ 企業訪問による実態の把握
- ・ 景況調査アンケート(当協会を利用する中小企業1000企業:回答数514企業)
 今期(平成26年4-6月)を前期(平成25年1-3月)と比較
 来期(平成26年7-9月)見通しを今期と比較

I 調査概況

【 概 要 】

今回の調査において中小企業の景況感は、持ち直しが見られた前回調査から悪化に転じ、仕入価格 DI 値が、平成20年12月期以降で最低値となるなど、業種間にバラツキがあるものの、全体として厳しい結果となった。

消費税増税に伴う駆け込み需要による売上反動減や、円安に伴う原材料・原油価格の高騰による仕入価格上昇などから、企業の経営環境は、厳しい状況が続いている。

当期の保証承諾は、セーフティネット保証5号の業種指定の縮小もあり、前年比66.2%と減少する中、「借替資金」や「滞貨減産資金」といった「後ろ向き資金」は、全体の3割に減少、「経常運転資金」や「増加運転資金」は6割に増加。設備資金については、一部の業種で増加の動きが見られたものの、1割弱に留まり、厳しい経営環境の下で資金繰りはやや改善したものの、新たな借入に対し、慎重な姿勢となっている。

金融円滑化法終了後も、引き続き金融機関や関係機関との連携による中小企業への積極的な経営支援・再生支援の取組により、当期の代位弁済は、前年比50.8%と減少。しかし、返済額負担の軽減等による条件変更は、高水準で推移するとともに、代位弁済のうち破産などの「法的整理の申立」が7割を占めており、依然として予断を許さない状況となっている。

来期見通しについては、国の経済対策等により持続的な景気回復が期待されているものの、売上・受注の減少、同業他社との競争激化に加え、原材料価格の高騰等によるコスト上昇や、労働力確保を経営上の問題として挙げる企業が増加。また、原発停止による立地地域への影響もあり、今期より更に悪化するとの予想となり、引き続き不透明な経営環境が見込まれている。

[保証動向]

平成26年6月末の当期保証承諾は、セーフティネット保証5号の業種指定の縮小もあり、826件(前年比78.1%)、88億51百万円(前年比66.2%)となった。

保証承諾額のうち、返済額を軽減し資金繰りの改善を図る「借替資金」が27億500万円(前年比57.4%、構成比30.6%)、売上減少を補填する「滞貨減産資金」が1億72百万円(前年比12.2%、構成比1.9%)と「後ろ向き資金」は全体の32.5%と減少し、「経常運転資金」49億78百万円(前年比78.3%、構成比56.2%)、「増加運転資金」が、4億23百万円(前年比280.2%、構成比4.8%)となった。設備資金は、建設業(前年比186.3%)や小売業(前年比172.1%)等、一部の業種で増加の動きがみられたものの、5億40百万円(前年比83.6%、構成比6.1%)に留まった。

条件変更承諾は、金融円滑化法終了後も、引き続き金融機関や関係機関との連携

による中小企業への積極的な経営支援・再生支援の取組みにより、899件(前年比95.6%)、100億円(前年比87.1%)となった。このうち「返済方法変更」が60億41百万円(前年比77.4%)、「期間延長」が35億57百万円(前年比99.8%)となっている。

当期事故報告受付額は、24億9百万円(前年比100.7%)となった。内容は、「延滞」が5億19百万円(前年比67.3%、構成比21.6%)、「法的整理の申立」が5億18百万円(前年比134.3%、構成比21.5%)等となっている。

代位弁済額は、8億73百万円(前年比50.8%)となり、破産などの「法的整理の申立」が7割を占めている。原因別では、売上・受注の減少による「商況不振」が75.4%を占めた。業種別では、建設業が2億76百万円(構成比31.6%)、卸売業が1億38百万円(構成比15.8%)、運送業1億23百万円(構成比14.1%)の順となった。

[企業訪問]

当協会をご利用いただいている中小企業の訪問及びアンケートより現状を調査した結果、各企業の代表者からは、次のような意見があった。

- ・ 原油価格の上昇による景気の落ち込みが懸念され、先行き不透明である
- ・ 同業他社との競争激化から廃業していく同業者も多く、企業存続が重要課題である
- ・ 従業員が高齢化しており、若手の人材確保や技術の伝承等が課題である
- ・ 飲食業全体で人手不足となっている
- ・ 状況は極端に悪くはないが、今後の見通しがハッキリしないため、思い切った設備投資ができない

[景況アンケート]

今期(平成26年4~6月)は、持ち直しが見られた前回調査から悪化に転じ、仕入価格 DI 値が、平成20年12月期以降で最低値となるなど、業種間にバラツキがあるものの、全体として厳しい結果となった。

前回調査と比較すると、「資金繰り」DI 値はやや改善したものの、その他の DI 値は全て悪化となり、消費税増税に伴う駆け込み需要による売上反動減や、円安に伴う原材料・原油価格の高騰による仕入価格上昇などから、企業の経営環境は、厳しい状況が続いている。

経営上の問題点では、「売上・受注の減少」と回答した企業が5割、続いて「コスト高」、「同業他社との競争激化」、「労働力確保」の順となり、「コスト高」、「労働力確保」を挙げる企業は、前回調査より増加している。

また、特別調査として実施した「消費税率(8%)の引上げ」の影響については、全ての業種で「駆け込み需要による売上の反動減」、「価格転嫁ができてない」、「消費マインドの低迷による売上減少」、「仕入価格の上昇」を挙げており、次のような意見があ

った。

- ・ 駆け込み需要により売上増加したが、人手不足と資材の値上がりで収益減少となった(建設業)
- ・ 販売価格に消費税増税分を上乗せ出来ていないが、仕入価格は上昇している(飲食店)
- ・ 燃料費、車両関係の消費税増税分の負担が増えた(運送倉庫業)

加えて、原発停止に伴う影響について、次のような意見があった。

- ・ 原発周辺地域の住民の購買意欲が低下している(その他製造業)
- ・ 嶺南地区の労働人口が減少している(卸売業)
- ・ 原発関連の受注ウエイトが高く、再稼働されないと死活問題である(サービス業)

来期見通しについては、国の経済対策等により持続的な景気回復が期待されているものの、売上・受注の減少、同業他社との競争激化に加え、原材料価格の高騰等によるコスト上昇や、労働力確保を経営上の問題として挙げる企業が増加。また、原発停止による立地地域への影響もあり、今期より更に悪化するとの予想となり、引き続き不透明な経営環境が見込まれている。

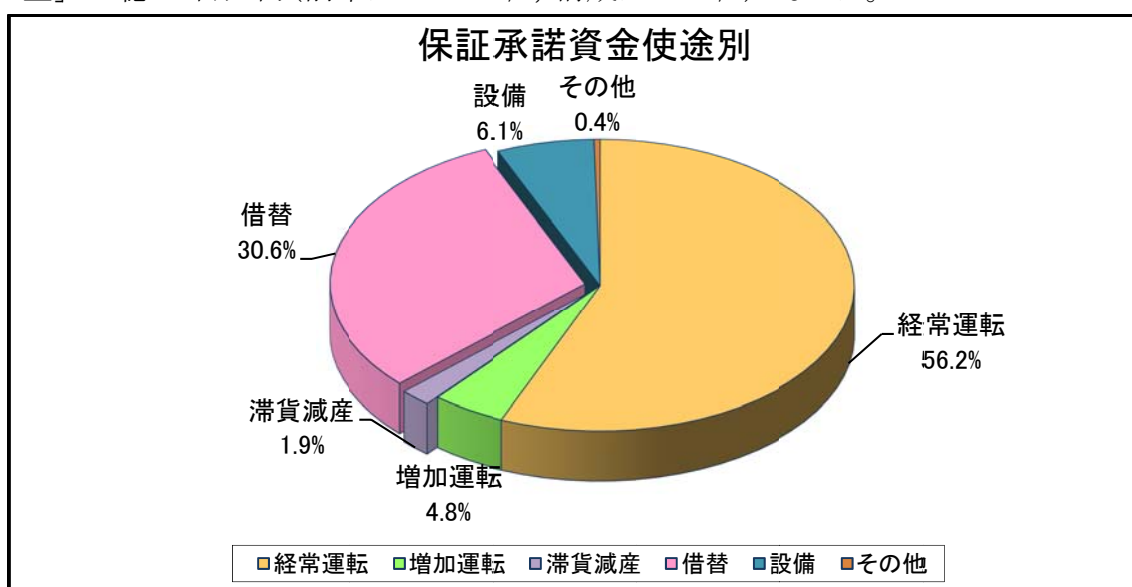
Ⅱ 保証動向(平成26年6月末)

1 保証承諾

当期保証承諾は、セーフティネット保証5号の業種指定の縮小もあり、826件(前年比78.1%)、88億51百万円(前年比66.2%)となった。

資金使途でみると、運転資金が83億12百万円(前年比65.3%、構成比93.9%)、設備資金が5億40百万円(前年比83.6%、構成比6.1%)となった。

運転資金のうち返済額を軽減する目的の「借替資金」が27億5百万円(前年比57.4%、構成比30.6%)、売上減少を補填する「滞貨減産資金」が1億72百万円(前年比12.2%、構成比1.9%)と「後ろ向き資金」は全体の32.5%(前年45.7%)と減少し、「経常運転資金」が49億78百万円(前年比78.3%、構成比56.2%)、「増加運転資金」が4億23百万円(前年比280.2%、構成比4.8%)となった。



業種別にみると、製造業の保証承諾額は20億91百万円(前年比68.4%)で、このうち「借替資金」が7億42百万円(前年比87.9%)、「滞貨減産資金」は49百万円(前年比10.8%)となった。製造業のうち、繊維品工業は3億77百万円(前年比71.9%)、眼鏡工業は2億88百万円(前年比85.1%)となっている。

非製造業では、建設業27億15百万円(前年比85.4%)、卸売業14億38百万円(前年比60.0%)、小売業9億78百万円(前年比54.3%)、サービス業8億75百万円(前年比47.9%)となった。

設備資金は、建設業(前年比186.3%)や小売業(前年比172.1%)等、一部の業種で増加の動きがみられたものの、5億40百万円(前年比83.6%、構成比6.1%)に留まった。

(条件変更)

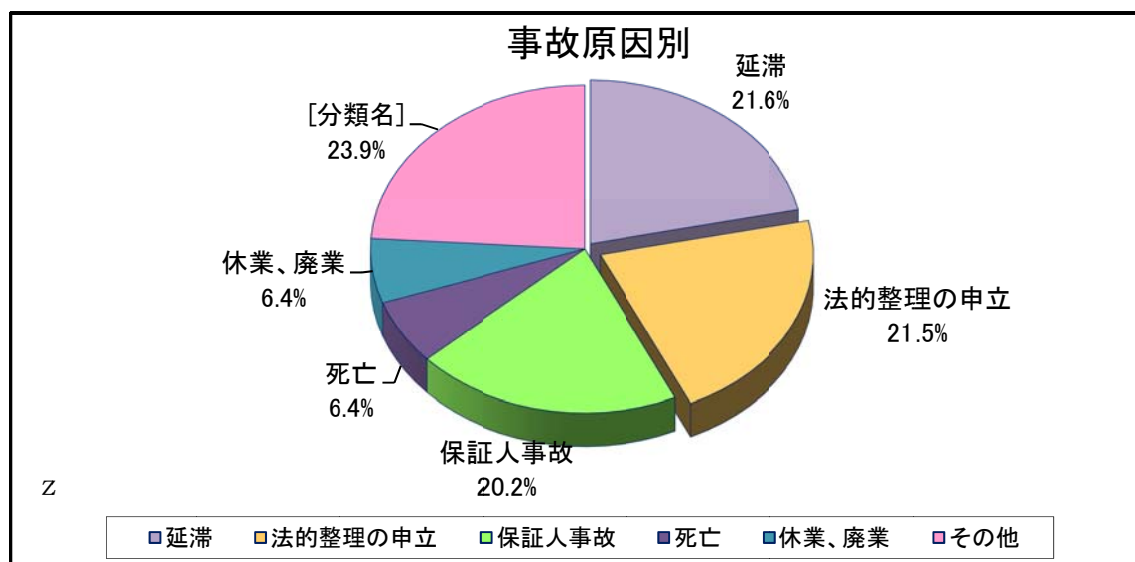
当期条件変更承諾は、金融円滑化法終了後も、引き続き金融機関や関係機関との連携による中小企業への積極的な経営支援・再生支援の取組みにより、899件(前年比95.6%)、100億円(前年比87.1%)となった。

内容は、「返済方法変更」が60億41百万円(前年比77.4%)、「期間延長」が35億57百万円(前年比99.8%)と毎月の返済額の軽減を図る条件変更は、引き続き高水準で推移している。

2 事故報告

当期事故報告受付額は24億9百万円(前年比100.7%)となった。

内容は、「延滞」が5億19万円(前年比67.3%, 構成比21.6%)、「法的整理の申立」が5億18百万円(前年比134.3%, 構成比21.5%)、「保証人事故」が4億86百万円(前年比65.9%, 構成比20.2%)となっている。



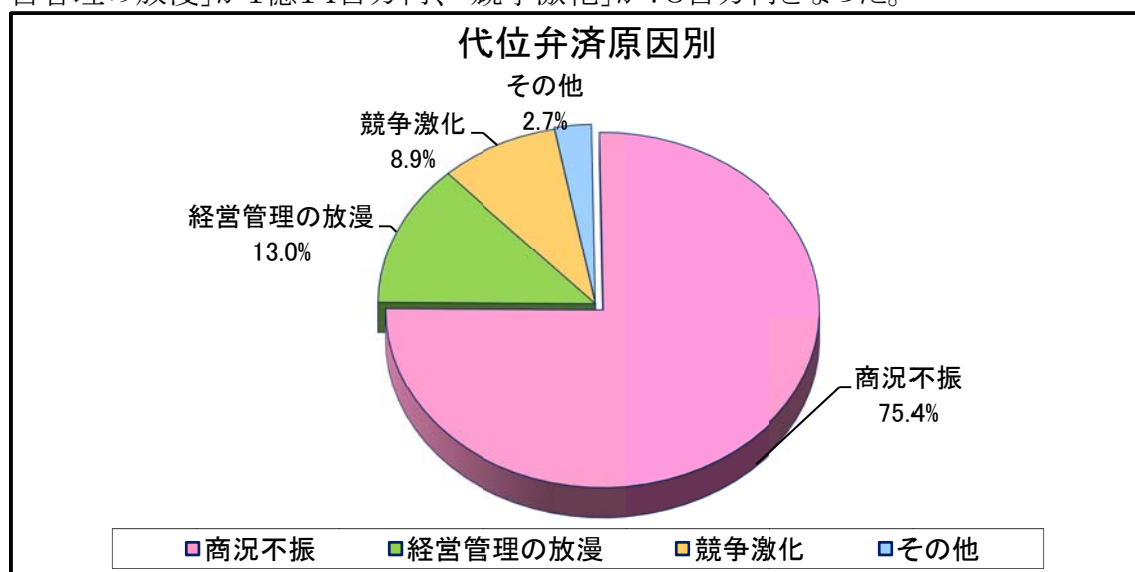
業種別では、建設業9億63百万円(構成比40.0%)、小売業4億62百万円(構成比19.2%)、卸売業2億45百万円(構成比10.2%)となった。

3 代位弁済

当期代位弁済額は8億73百万円(前年比50.8%)となった。

このうち破産などの「法的整理の申立」が全体の7割を占めている。

原因別では、「商況不振」が6億58百万円(前年比82.3%, 構成比75.4%)、「経営管理の放漫」が1億14百万円、「競争激化」が78百万円となった。



業種別にみると、建設業2億76百万円(構成比31.6%)、卸売業1億38百万円(構成比15.8%)、運送業1億23百万円(構成比14.1%)となった。

Ⅲ 企業訪問

当協会をご利用いただいている中小企業の訪問及びアンケートにより現状を調査した結果、各企業の代表者からは、次のような意見があった。

<概要>

- ・ 原油価格の上昇による景気の落ち込みが懸念され、先行き不透明である
- ・ 同業他社との競争激化から廃業していく同業者も多く、企業存続が重要課題である
- ・ 従業員が高齢化しており、若手の人材確保や技術の伝承等が課題である
- ・ 飲食業全体で人手不足となっている
- ・ 状況は極端に悪くはないが、今後の見通しがハッキリしないため、思い切った設備投資ができない

1 繊維品製造

- ・ 原油価格の上昇による景気の落ち込みが懸念され、先行き不透明である
- ・ 消費増税及び電気料分を価格転嫁できていない
- ・ 高齢により外注先が廃業し、新たな先を確保することが課題
- ・ 労働力の高齢化が心配である

2 機械・金属製造

- ・ 従業員の労務賃、社会保険、年金等の負担が大きい

3 眼鏡製造業

- ・ 受注は上向きとなっているが、生産性が向上せず、自社内ラインの改善が急務である
- ・ 地場産業はアベノミクスの恩恵を受けず、厳しい状況が続いている
- ・ 東南アジアからの輸入品の増加が懸念される

4 その他の製造

- ・ 円安による輸入製品のコスト高や原材料の値上げが、収益を圧迫している
- ・ 同業他社との競争激化から廃業していく同業者も多く、企業存続が重要課題である

5 建設

- ・ 増税前の駆け込み受注で、昨年と今年は売上、利益共に増加したが、来年以降の見通しは立っていない
- ・ 材料仕入、燃料は高騰しているが、受注単価は上がらず、経営環境は厳しい
- ・ 舞鶴若狭自動車道の開通により、近隣から来県する同業者との競争が激化すると思われる
- ・ 従業員が高齢化しており、若手の人材確保や技術の伝承等が課題である

6 卸売

- ・ 売上は増加しているが、原価高、円安の影響で利益は薄い
- ・ 流通形態の多様化に対応した経営が必要であり、卸売業界はこれからますます再編が進んでいくと思われる

7 小売・飲食

- ・ 人口減少、顧客の高齢化による購買意欲の低下など見通しは厳しい
- ・ 温暖化による天候不順で、野菜等の仕入価格が常に変動、また、客足にも影響を及ぼしている
- ・ 飲食業全体で人手不足となっている
- ・ 後継者不在のため事業に対して前向きになれない
- ・ 状況は極端に悪くはないが、今後の見通しがハッキリしないため、思い切った設備投資ができない

8 運送倉庫業

- ・ 売上は回復しているが、燃料、高速代の高騰により利益が見込めない状態である
- ・ 燃料費の増加分を運賃に上乗せすることができない

9 サービス

- ・ 介護業への参入や増設が著しく、同業他社との価格競争は今後も続いていくものと思われる
- ・ 消費者ニーズの多様化に対応し、高付加価値サービスを提供することで利益確保に繋がっている
- ・ 整備売上は順調に推移しているが、車両販売の売上が前年に比べて厳しいため、イベントの回数を増し増販に努めている
- ・ 今後、消費税アップの重みが徐々に消費者に伝わってくるため、経営環境は厳しくなり、顧客確保の競争も一段と厳しくなると思う

IV 景況アンケート

1 調査要領

- (1) 調査時期 平成26年7月
(2) 方法 郵便封書による送付・回答
(3) 対象期間 平成26年4～6月の実績（今期）
平成26年7～9月の予想（来期）
(4) 対象 当協会を利用する中小企業1000企業
（従業員20人以下約9割）
(5) 回答企業 514企業（回答率：51.4%）

業種	送付企業数	回答企業数	回答率
製造業	220	116	52.7%
建設業	247	134	54.3%
卸売業	107	35	32.7%
小売業・飲食店	229	120	52.4%
運送倉庫業	23	14	60.9%
サービス業	156	84	53.8%
不動産業	18	11	61.1%

(6) 分析方法

本報告書のDIとは、Diffusion Index（景気動向指数）の略で、各調査項目について〈良い・やや良い〉とする企業割合と、〈悪い・やや悪い〉とする企業割合の差を表したものである。また、前回DIとは平成25年12月に調査したものを差す。

※ 前回調査（H25.10～12）

2 調査結果

(1) 総括

**持ち直しが見られた前回調査から悪化に転じ厳しい
来期も厳しさが続く見通し**

今期の業況DI(良い－悪い)は△20.8(前回より7.7ポイント下降)、売上高DI(増加－減少)△15.8(9.9ポイント下降)、採算DI(良い－悪い)△32.1(6.9ポイント下降)、仕入価格DI(低下－上昇)△50.6(4.4ポイント下降)と前回調査より悪化し、特に小売業、飲食店で厳しい状況となった。一方、資金繰りDI(良い－悪い)は、業種によってバラツキが見られたものの△21.0(2.5ポイント上昇)とわずかに改善している。

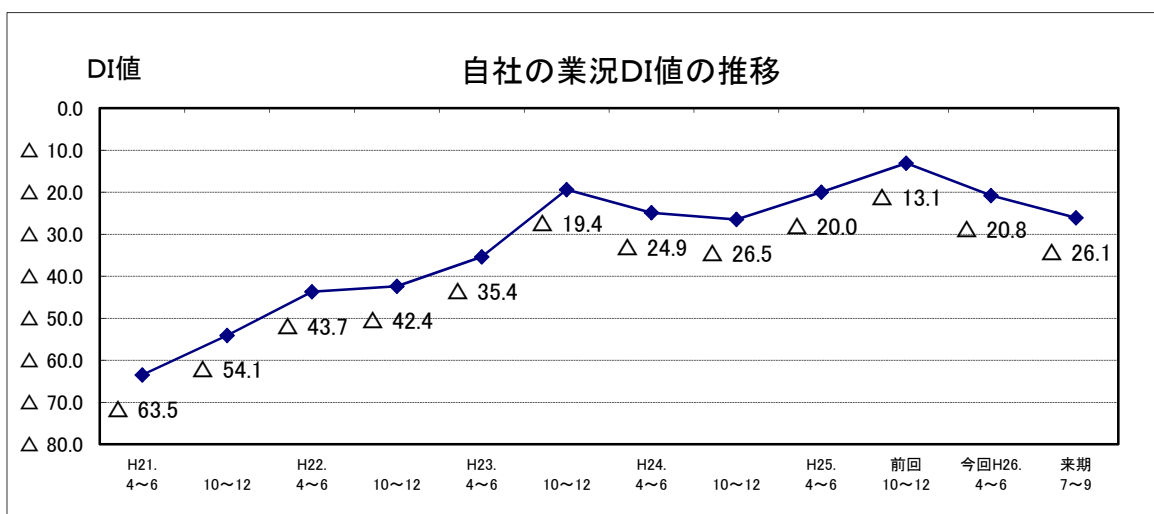
来期(平成26年7～9月)見込みについては、仕入価格DI値でやや改善する見込みであるものの、その他の項目は、全て悪化となる見通し。国の経済対策等により持続的な景気回復が期待されているものの、引き続き不透明な経営環境が見込まれている。

(2) 業況

前回調査から悪化に転じ厳しい 来期も厳しい見通し

今期の業況DI(良い-悪い)は $\Delta 20.8$ となり、前回DI $\Delta 13.1$ より7.7ポイント下降となった。小売業 $\Delta 55.6$ (前回DIより10.0ポイント下降)、不動産業 $\Delta 36.4$ (前回DIより16.4ポイント下降)、卸売業 $\Delta 31.4$ (前回DIより13.2ポイント下降)と悪化。特に飲食店 $\Delta 23.1$ (前回DIより31.8ポイント下降)、運送倉庫業 $\Delta 7.1$ (前回DIより35.7ポイント下降)、眼鏡製造業 $\Delta 11.1$ (前回DIより22.2ポイント下降)は前回プラスからマイナス値に転じた。

来期の業況DIは、 $\Delta 26.1$ と今期より5.3ポイント下降の見通し。

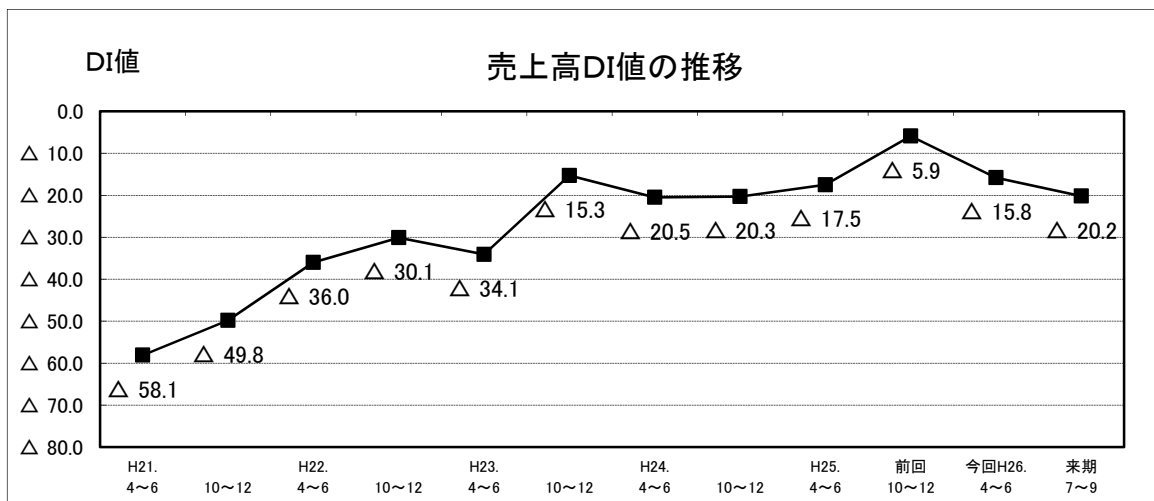


(3) 売上高

前回調査から悪化に転じ厳しい 来期も厳しい見通し

今期の売上高DI(増加-減少)は $\Delta 15.8$ となり、前回DI $\Delta 5.9$ より9.9ポイント下降した。飲食店 $\Delta 28.2$ (前回DIより23.9ポイント下降)、不動産業 $\Delta 27.3$ (前回DIより47.3ポイント下降)では大幅に悪化。眼鏡製造業は0.0(前回DIより33.3ポイント下降)となり、小売業はわずかに改善(前回DIより3.6ポイント上昇)したものの $\Delta 42.0$ と引き続き厳しい状況となった。

来期の売上高DIは、 $\Delta 20.2$ と今期より4.4ポイント下降の見通し。

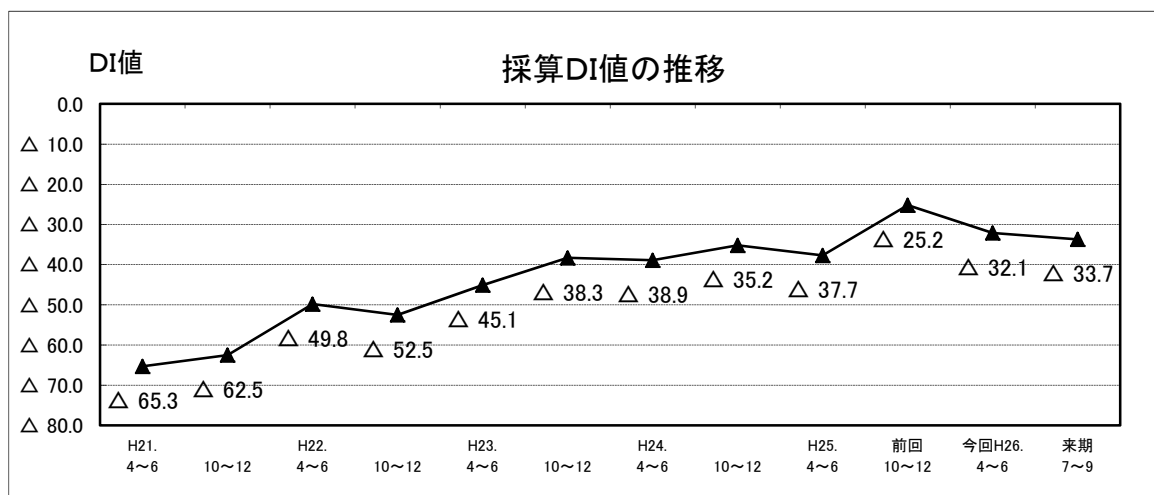


(4) 採算

前回調査から悪化に転じ厳しい 来期も厳しい見通し

今期の採算 DI(良い-悪い)は△32.1となり、前回 DI△25.2より6.9ポイント下降した。繊維品製造業△57.1(前回 DI より34.0ポイント下降)、飲食店△38.5(前回 DI より29.8ポイント下降)、卸売業△37.1(前回 DI より31.0ポイント下降)と悪化した。

来期の採算 DIは、△33.7と今期より1.6ポイント下降の見通し。

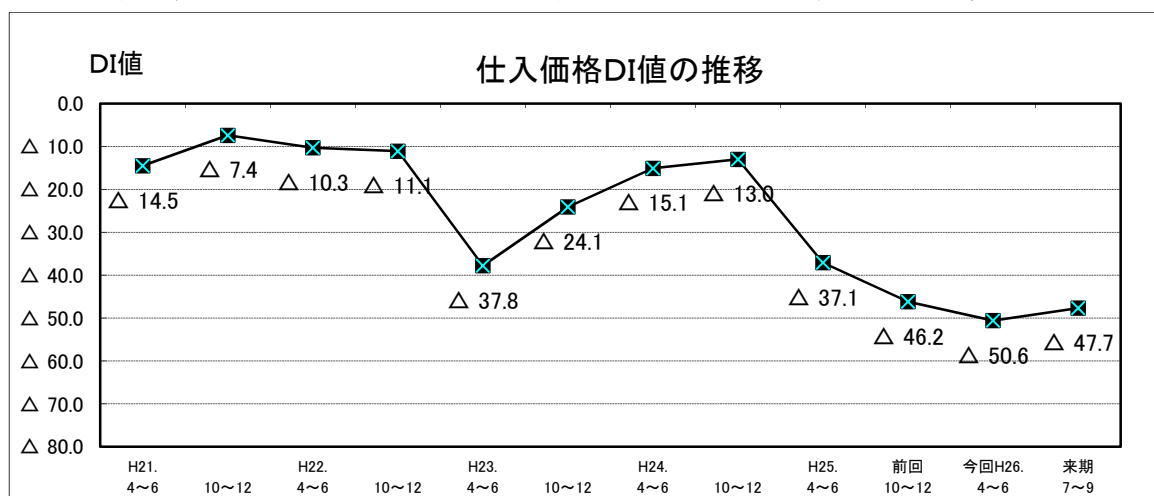


(5) 仕入価格

前回調査より厳しい 来期は持ち直しの見通し

今期の仕入価格 DI(低-高)は△50.6となり、前回 DI△46.2より4.4ポイント下降した。建設業△62.7(前回 DI より15.4ポイント下降)、小売業△55.6(前回 DI より4.7ポイント下降)と悪化。繊維品製造業はわずかに改善(前回 DI より0.6ポイント上昇)したものの△57.1と引き続き厳しい状況となった。

来期の仕入価格 DIは△47.7と今期より2.9ポイント上昇の見通し。

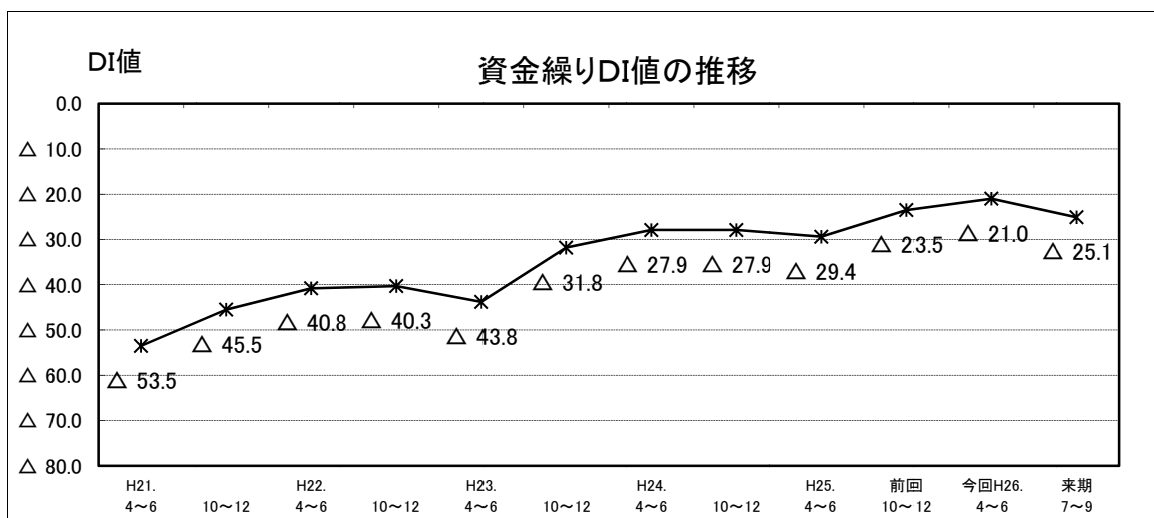


(6) 資金繰り

前回調査よりやや改善している 来期は厳しい見通し

今期の資金繰り DI(良い－悪い)は△21.0となり、前回 DI△23.5より2.5ポイント上昇した。不動産業18.2(前回DIより38.2ポイント上昇)、機械・金属製造業0.0(前回DIより30.0ポイント上昇)と改善した業種が見られたものの、運送倉庫業△28.6(前回DIより28.6ポイント下降)、飲食店△30.8(前回DIより17.8ポイント下降)と悪化した。

来期の資金繰りDIは△25.1と4.1ポイント下降の見通し。

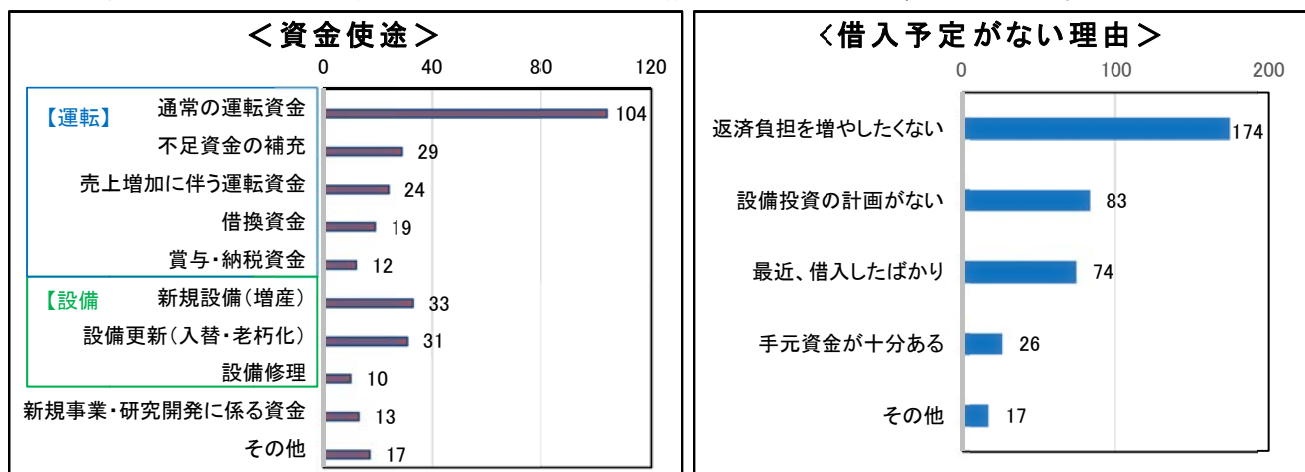


(7) 借入について

今後1年間のうちに金融機関から借入を予定している企業は、514企業中、211企業(構成比41.1%)となった

借入予定が「ある」211企業(構成比41.1%)、「ない」300企業(同58.4%)となり、資金使途として運転資金では「通常の運転資金」104企業(同49.3%)、設備投資では「新規設備(増産)」33企業(同15.6%)となっている。

また、借入予定がない理由として「返済負担を増やしたくない」174企業(同58.0%)が最も多く、不透明な経営環境の中で新たな借入への慎重な姿勢が伺える。



※複数回答有

(8) 今回の消費税率(8%)の引上げについて

4月以降から現在までの経営への影響について、「影響があった」と回答した企業は188企業(構成比36.6%)で、「影響はなかった」と回答した企業は301企業(同58.6%)となった。

影響があった理由としては、全ての業種で「駆け込み需要による売上の反動減」、「価格転嫁ができてない」、「消費マインドの低迷による売上減少」、「仕入価格の上昇」をあげており、「消費税10%導入時の影響」を心配する声もあった。

また、今後の影響については、「当面は悪影響が続く」(同37.5%)、「影響は徐々に回復していく」(同35.0%)の順となった。

○中小企業者の意見

- ・ 駆け込み需要により受注増加となったが、外注に頼ってしまった(繊維品工業)
- ・ 取引先に消費税増税分の値引きを要請された(眼鏡製造業)
- ・ 4月以降、製品の出荷数が減少している(その他製造業)
- ・ 駆け込み需要により売上増加したが、人手不足と資材の値上がりで収益減少となった(建設業)
- ・ 昨年の7~8月ごろから今年の3月まで増加していた売上が、4月以降パッタリと止まった(小売業)
- ・ 販売価格に消費税増税分を上乗せ出来ていないが、仕入価格は上昇している(飲食店)
- ・ 燃料費、車両関係の消費税増税分の負担が増えた(運送倉庫業)
- ・ 消費税増税分のベースアップを社員より要望された(サービス業)

(9) 原発停止による影響

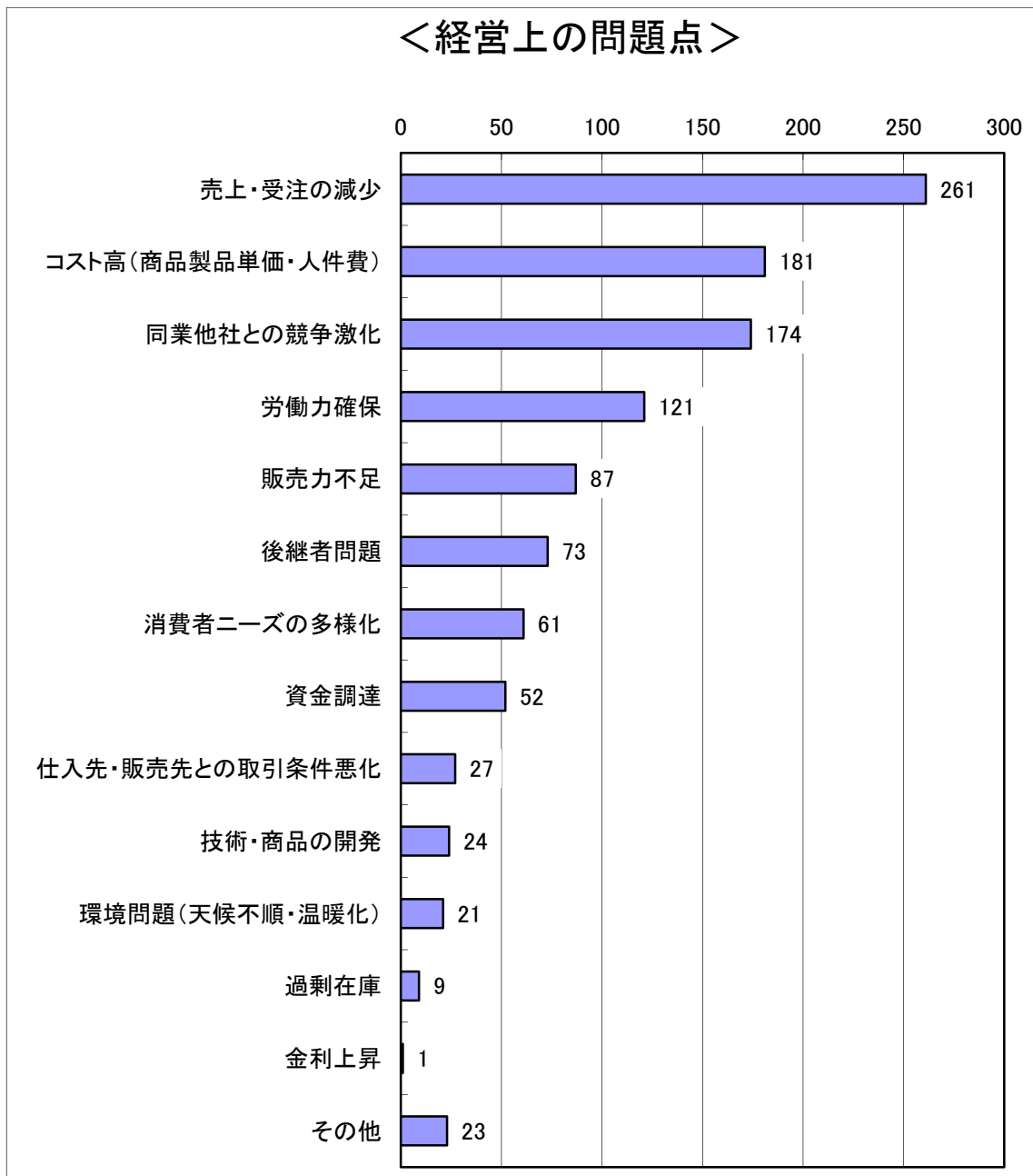
原発停止に伴う影響について、次のような意見があった。

- ・ 原発停止により従業員の維持が困難となっている(機械・金属製造業)
- ・ 原発周辺地域の住民の購買意欲が低下している(その他製造業)
- ・ 原発関係の売上は、ほとんどない状態、しかし努力ではどうしようもならない(建設業)
- ・ 嶺南地区の労働人口が減少している(卸売業)
- ・ 原発関連業者への納入がなくなった(小売業)
- ・ 原発頼りの地域では現在の状況も仕方ない(飲食店)
- ・ 嶺南地区の元気がなくなった(サービス業)
- ・ 原発関連の受注ウエイトが高く、再稼働されないと死活問題である(サービス業)

(10) 経営上の問題点

「売上・受注の減少」が514企業のうち261企業(構成比50.8%)と最も多く、次いで「コスト高」181企業(同35.2%)、「同業他者との競争激化」174企業(同33.9%)「労働力確保」121企業(同23.5%)の順となっている。

前回調査と比較すると、「労働力確保」の構成比は4.3ポイント、「コスト高」は3.1ポイント増加した。



※該当項目3つまで回答

業種	自社の業況			売上高		
	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)
繊維品製造業	0.0	△ 42.9	△ 42.9	7.1	△ 25.0	△ 32.1
機械・金属製造業	17.6	0.0	△ 17.6	△ 11.8	△ 5.9	5.9
眼鏡製造業	△ 11.1	0.0	11.1	0.0	11.1	11.1
その他製造業	△ 17.0	△ 35.8	△ 18.8	△ 11.3	△ 35.8	△ 24.5
製造業計	△ 6.9	△ 26.7	△ 19.8	△ 5.2	△ 21.6	△ 16.4
建設業	△ 10.4	△ 14.9	△ 4.5	△ 6.7	△ 12.7	△ 6.0
卸売業	△ 31.4	△ 22.9	8.5	△ 22.9	5.7	28.6
小売業	△ 55.6	△ 39.5	16.1	△ 42.0	△ 32.1	9.9
飲食店	△ 23.1	△ 33.3	△ 10.2	△ 28.2	△ 35.9	△ 7.7
運送倉庫業	△ 7.1	△ 7.1	0.0	35.7	7.1	△ 28.6
サービス業	△ 17.9	△ 28.6	△ 10.7	△ 17.9	△ 26.2	△ 8.3
不動産業	△ 36.4	△ 45.5	△ 9.1	△ 27.3	△ 27.3	0.0
全体	△ 20.8	△ 26.1	△ 5.3	△ 15.8	△ 20.2	△ 4.4

業種	採算			仕入価格		
	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)
繊維品製造業	△ 57.1	△ 42.9	14.2	△ 57.1	△ 67.9	△ 10.8
機械・金属製造業	△ 23.5	0.0	23.5	△ 41.2	△ 52.9	△ 11.7
眼鏡製造業	△ 38.9	△ 5.6	33.3	△ 44.4	△ 33.3	11.1
その他製造業	△ 28.3	△ 37.7	△ 9.4	△ 47.2	△ 47.2	0.0
製造業計	△ 36.2	△ 28.4	7.8	△ 48.3	△ 50.9	△ 2.6
建設業	△ 13.4	△ 25.4	△ 12.0	△ 62.7	△ 56.7	6.0
卸売業	△ 37.1	△ 25.7	11.4	△ 42.9	△ 37.1	5.8
小売業	△ 53.1	△ 45.7	7.4	△ 55.6	△ 49.4	6.2
飲食店	△ 38.5	△ 41.0	△ 2.5	△ 46.2	△ 48.7	△ 2.5
運送倉庫業	△ 35.7	△ 28.6	7.1	△ 50.0	△ 50.0	0.0
サービス業	△ 31.0	△ 42.9	△ 11.9	△ 41.7	△ 36.9	4.8
不動産業	△ 27.3	△ 36.4	△ 9.1	0.0	0.0	0.0
全体	△ 32.1	△ 33.7	△ 1.6	△ 50.6	△ 47.7	2.9

業種	資金繰り		
	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)
繊維品製造業	△ 10.7	△ 14.3	△ 3.6
機械・金属製造業	0.0	△ 5.9	△ 5.9
眼鏡製造業	△ 33.3	△ 5.6	27.7
その他製造業	△ 24.5	△ 26.4	△ 1.9
製造業計	△ 19.0	△ 17.2	1.8
建設業	△ 19.4	△ 30.6	△ 11.2
卸売業	△ 5.7	△ 5.7	0.0
小売業	△ 42.0	△ 37.0	5.0
飲食店	△ 30.8	△ 28.2	2.6
運送倉庫業	△ 28.6	△ 35.7	△ 7.1
サービス業	△ 11.9	△ 25.0	△ 13.1
不動産業	18.2	9.1	△ 9.1
全体	△ 21.0	△ 25.1	△ 4.1

自 社 の 業 況		H24.10~12	H25.4~6	前回(H25.10~12)	今回(H26.4~6)	比較(今回-前回)
	繊維品製造業	△ 28.0	△ 22.7	0.0	0.0	0.0
	機械・金属製造業	△ 28.0	△ 5.0	△ 10.0	17.6	27.6
	眼鏡製造業	△ 55.6	△ 42.9	11.1	△ 11.1	△ 22.2
	その他製造業	△ 16.3	△ 12.2	△ 30.3	△ 17.0	13.0
	製造業 計	△ 25.5	△ 17.1	△ 11.8	△ 6.9	4.9
	建設業	△ 11.0	△ 8.3	0.0	△ 10.4	△ 10.4
	卸売業	△ 30.8	△ 52.6	△ 18.2	△ 31.4	△ 13.2
	小売業	△ 50.7	△ 29.7	△ 45.6	△ 55.6	△ 10.0
	飲食店	△ 57.1	△ 48.1	8.7	△ 23.1	△ 31.8
	運送倉庫業	△ 33.3	△ 45.5	28.6	△ 7.1	△ 35.7
	サービス業	△ 19.7	△ 9.5	△ 21.1	△ 17.9	3.2
	不動産業	14.3	33.3	△ 20.0	△ 36.4	△ 16.4
全 体	△ 26.5	△ 20.0	△ 13.1	△ 20.8	△ 7.7	

売 上 高		H24.10~12	H25.4~6	前回(H25.10~12)	今回(H26.4~6)	比較(今回-前回)
	繊維品製造業	△ 28.0	△ 27.3	11.5	7.1	△ 4.4
	機械・金属製造業	△ 32.0	0.0	△ 10.0	△ 11.8	△ 1.8
	眼鏡製造業	△ 44.4	△ 28.6	33.3	0.0	△ 33.3
	その他製造業	△ 2.3	△ 10.2	△ 3.3	△ 11.3	△ 8.0
	製造業 計	△ 19.6	△ 14.3	3.5	△ 5.2	△ 8.7
	建設業	△ 16.5	△ 7.4	5.4	△ 6.7	△ 12.1
	卸売業	△ 33.3	△ 42.1	△ 15.2	△ 22.9	△ 7.7
	小売業	△ 31.9	△ 28.1	△ 45.6	△ 42.0	3.6
	飲食店	△ 52.4	△ 51.9	△ 4.3	△ 28.2	△ 23.9
	運送倉庫業	△ 20.0	△ 18.2	35.7	35.7	0.0
	サービス業	△ 3.9	△ 9.5	△ 9.2	△ 17.9	△ 8.7
	不動産業	14.3	33.3	20.0	△ 27.3	△ 47.3
全 体	△ 20.3	△ 17.5	△ 5.9	△ 15.8	△ 9.9	

採 算		H24.10~12	H25.4~6	前回(H25.10~12)	今回(H26.4~6)	比較(今回-前回)
	繊維品製造業	△ 40.0	△ 45.5	△ 23.1	△ 57.1	△ 34.0
	機械・金属製造業	△ 32.0	△ 15.0	△ 25.0	△ 23.5	1.5
	眼鏡製造業	△ 66.7	△ 57.1	△ 33.3	△ 38.9	△ 5.6
	その他製造業	△ 27.9	△ 34.7	△ 36.7	△ 28.3	8.4
	製造業 計	△ 35.3	△ 36.2	△ 29.4	△ 36.2	△ 6.8
	建設業	△ 28.4	△ 30.6	△ 19.6	△ 13.4	6.2
	卸売業	△ 38.5	△ 65.8	△ 6.1	△ 37.1	△ 31.0
	小売業	△ 52.2	△ 35.9	△ 52.6	△ 53.1	△ 0.5
	飲食店	△ 42.9	△ 63.0	△ 8.7	△ 38.5	△ 29.8
	運送倉庫業	△ 46.7	△ 54.5	△ 14.3	△ 35.7	△ 21.4
	サービス業	△ 25.0	△ 33.3	△ 23.7	△ 31.0	△ 7.3
	不動産業	△ 14.3	33.3	△ 20.0	△ 27.3	△ 7.3
全 体	△ 35.2	△ 37.7	△ 25.2	△ 32.1	△ 6.9	

仕 入 価 格		H24.10~12	H25.4~6	前回(H25.10~12)	今回(H26.4~6)	比較(今回-前回)
	繊維品製造業	△ 8.0	△ 54.5	△ 57.7	△ 57.1	0.6
	機械・金属製造業	△ 16.0	△ 40.0	△ 25.0	△ 41.2	△ 16.2
	眼鏡製造業	△ 33.3	△ 21.4	△ 44.4	△ 44.4	0.0
	その他製造業	△ 18.6	△ 44.9	△ 70.0	△ 47.2	22.8
	製造業 計	△ 16.7	△ 42.9	△ 52.9	△ 48.3	4.6
	建設業	△ 14.7	△ 36.4	△ 47.3	△ 62.7	△ 15.4
	卸売業	△ 2.6	△ 44.7	△ 54.5	△ 42.9	11.6
	小売業	△ 7.2	△ 25.0	△ 50.9	△ 55.6	△ 4.7
	飲食店	0.0	△ 44.4	△ 39.1	△ 46.2	△ 7.1
	運送倉庫業	△ 46.7	△ 63.6	△ 57.1	△ 50.0	7.1
	サービス業	△ 13.2	△ 32.1	△ 34.2	△ 41.7	△ 7.5
	不動産業	△ 14.3	△ 16.7	20.0	0.0	△ 20.0
	全 体	△ 13.0	△ 37.1	△ 46.2	△ 50.6	△ 4.4

資 金 繰 り		H24.10~12	H25.4~6	前回(H25.10~12)	今回(H26.4~6)	比較(今回-前回)
	繊維品製造業	△ 36.0	△ 40.9	△ 15.4	△ 10.7	4.7
	機械・金属製造業	△ 16.0	△ 15.0	△ 30.0	0.0	30.0
	眼鏡製造業	△ 55.6	△ 28.6	△ 44.4	△ 33.3	11.1
	その他製造業	△ 16.3	△ 36.7	△ 36.7	△ 24.5	12.2
	製造業 計	△ 24.5	△ 32.4	△ 29.4	△ 19.0	10.4
	建設業	△ 26.6	△ 23.1	△ 16.1	△ 19.4	△ 3.3
	卸売業	△ 33.3	△ 23.7	△ 15.2	△ 5.7	9.5
	小売業	△ 43.5	△ 25.0	△ 40.4	△ 42.0	△ 1.6
	飲食店	△ 38.1	△ 59.3	△ 13.0	△ 30.8	△ 17.8
	運送倉庫業	△ 26.7	△ 18.2	0.0	△ 28.6	△ 28.6
	サービス業	△ 14.5	△ 36.9	△ 26.3	△ 11.9	14.4
	不動産業	△ 28.6	33.3	△ 20.0	18.2	38.2
	全 体	△ 27.9	△ 29.4	△ 23.5	△ 21.0	2.5

用語・語句の説明

保証承諾

中小企業から保証委託の申込を受け、信用保証協会が応諾（金融機関に対し信用保証書を交付）すること

事故報告

金融機関が保証先中小企業について、債権保全上、債務履行を困難とする事実を予見したり認知した場合に信用保証協会に対して通知・報告すること

代位弁済

信用保証付の融資金等が、中小企業の倒産などの事由により金融機関への返済が不能となったとき、信用保証協会が中小企業に代わり、金融機関に対しその残額を支払うこと（保証債務履行）

滞貨減産資金

売上高や販売数量の減少等から経営の安定に支障を生じている中小企業に対して、不足資金を補填することを目的とした運転資金

借替資金

既往借入金を新規借入により借り替えし、毎月の返済額を軽減させることにより、資金繰りの円滑化を図ることを目的とした資金

商況不振

一般的な不況。受注の減少、販売価格の下落等により事業内容が悪化すること